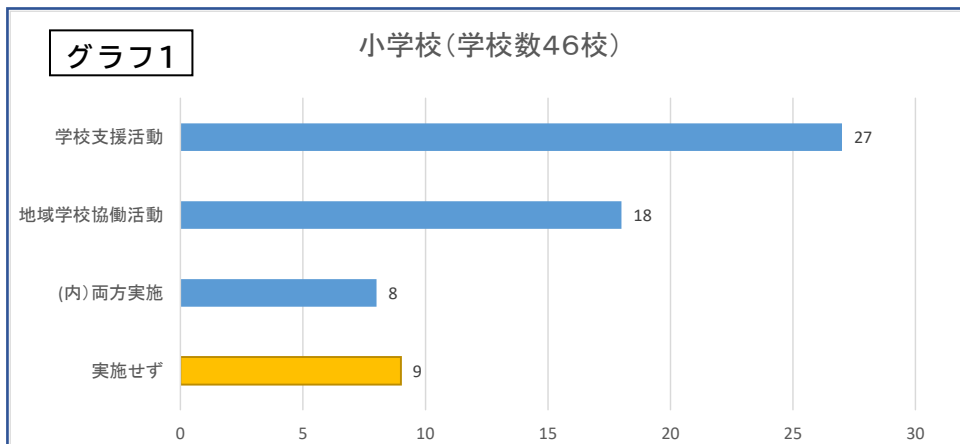


令和3年度 福島市地域学校協働本部事業の実施状況に関する
アンケート調査分析・結果

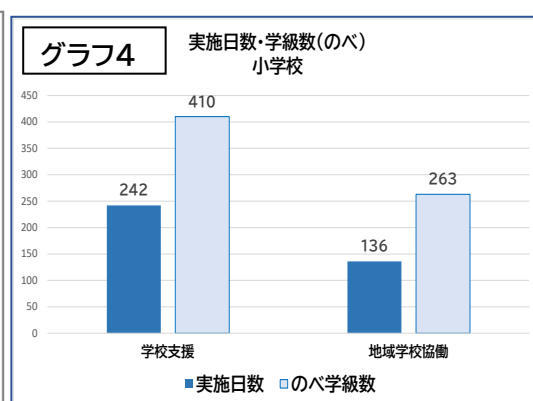
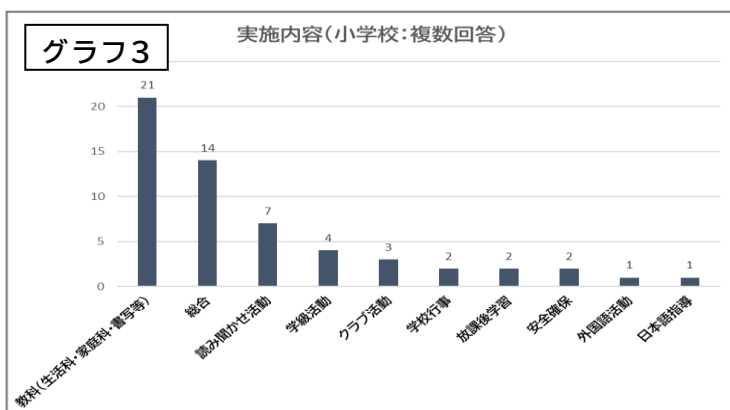
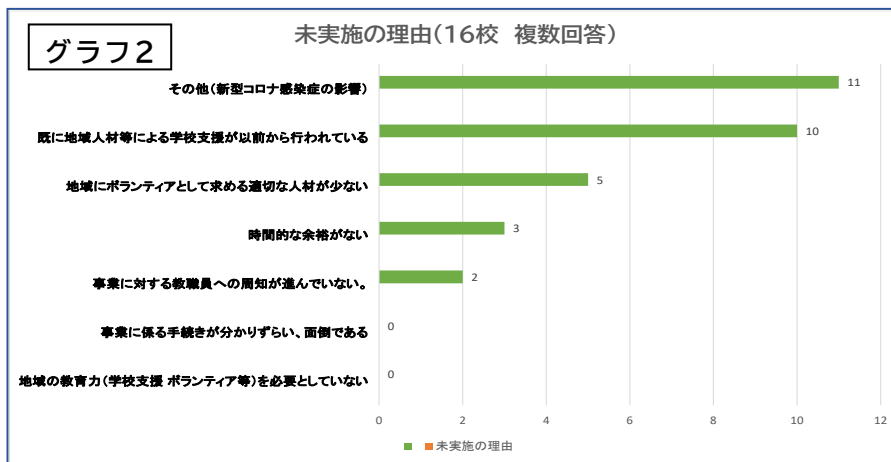
1 調査対象:福島市公立小・中・特別支援学校長(66校)
(調査期間:令和4年1月5日~2月7日)

小学校

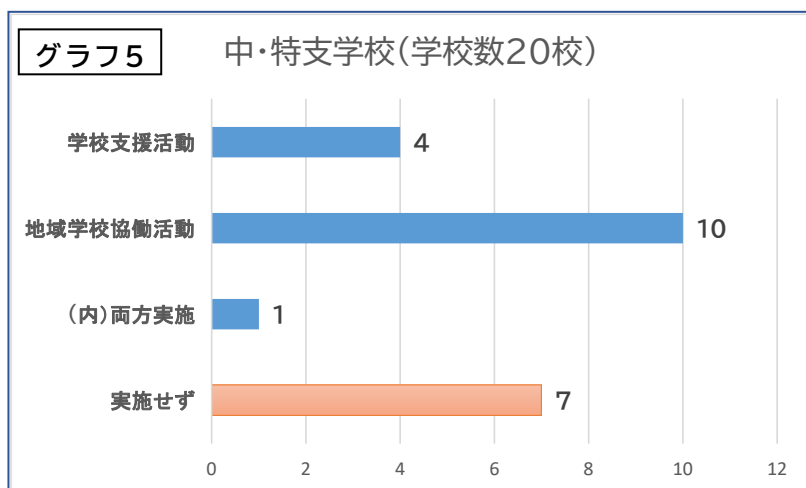


・各校においては今年度から従来からの「学校支援活動」に加え「地域学校協働活動」を組織的に取り組んだ。コロナ禍の影響により様々な制約が加わる中、約80パーセントの学校がこの事業に前向きに取り組んだことは高く評価される[グラフ1]。特に「両方実施」した学校が8校あり、地域との双方向の関わりをより明確にした学校経営が着実に広がっていることが分かる。「どちらも実施せず」と回答した学校の主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響が多く昨年度に引き続き残念な結果となった[グラフ2]。

実施内容については昨年度同様、国語(書写・読み聞かせ)や家庭科(ミシン補助)生活科(昔遊び)、総合の時間での実践が多かった[グラフ3]。地域との連携協働という視点では小学校においてはまだ学校支援に活動の軸足を置く傾向が読み取れる。[グラフ4]

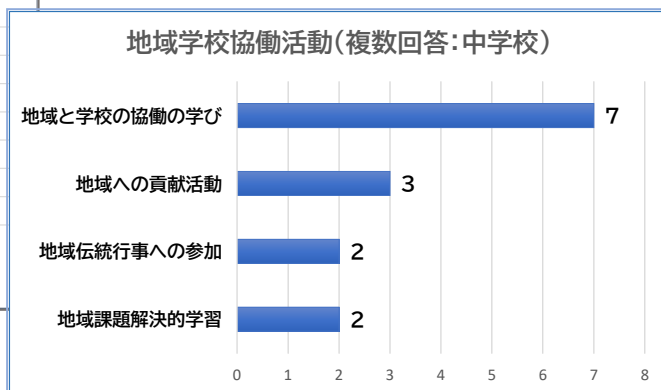
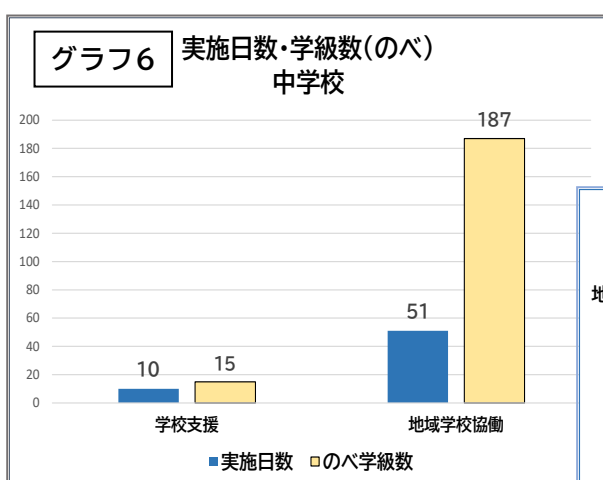


中学校

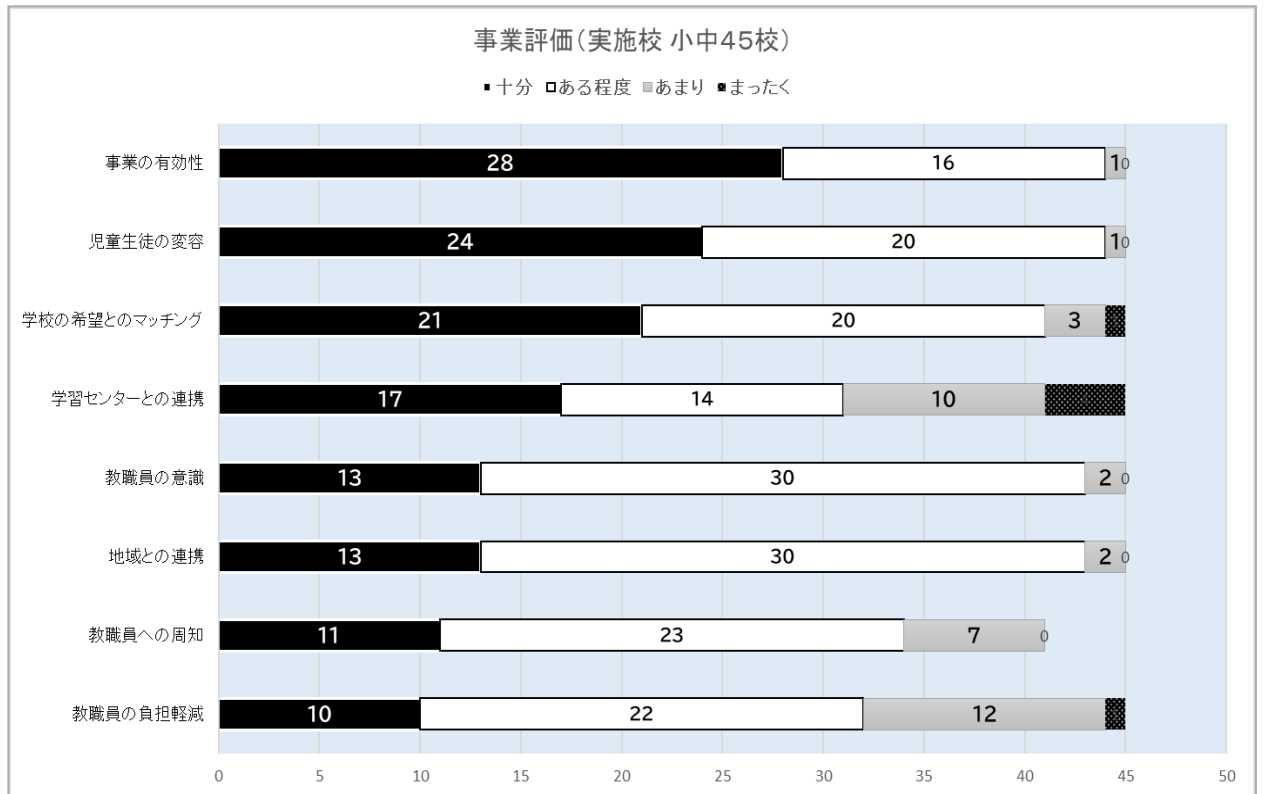


・今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、教育活動が大きく制限される中、約60%の学校で本事業が実施された[グラフ5]。特に「学校支援活動」よりも「地域学校協働活動」を組織的に取り組んでいる学校が多いのが中学校の特徴でもある[グラフ6]。従来から地域貢献活動の実績があることがこの事業の下地となっていることが考えられる。半面、学校支援についてはこれまでも指摘されていたが、学校の求める支援内容と地域ボランティアの支援内容がマッチングしづらいことがあげられる。未実施の理由としてコロナの影響以外にも「地域のボランティアとして求める人材が少ない」「時間的な余裕がない」との回答が中学校に多く見られる[グラフ2]。

今後、新型コロナウイルス感染症が収束する状況になれば、中学校において地域学校協働活動の実践事例が積み重ねられ、地域と学校の双方向の連携が進展することが期待される。



事業評価



・「事業の有効性」についてはこれまでの5年間(H28～R2学校支援地域本部事業)の積み重ねがあり、本年度地域学校協働本部事業に移行しても各学校に事業の趣旨が浸透してきているといえる。また、「児童生徒の変容」についても約半数の学校が(十分)という評価をしていることから本事業が目指す姿が着実に形になってきていると考えられる。

・「教職員への周知」「教職員の負担軽減」については昨年度よりもさらに評価が下がっている。この2年間学校現場では新型コロナウイルス感染症への難しい対応が求められ、地域と学校の連携協働という内容まで計画的に取り組む余裕がなかったことが大きな原因と考えられる。通常の教育活動にも大きな制約がかかる中、現時点では本事業が教職員の負担軽減となるには難しい状況であると考えられる。

